

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	水害等統計作成		事業開始年度	昭和36年度		作成責任者
担当部局庁	河川局		担当課室	河川計画課		課長 池内 幸司
会計区分	一般会計		上位政策	水害等災害による被害の軽減		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態を網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までに発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最的確に調査・把握できる地方公共団体に委託の上、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することが出来る統計書等の作成。					
実施状況	毎年、一般資産、公共土木施設、公益施設に発生した全ての水害に係る詳細な被害実態等を網羅的に調査を実施。また、結果をとりまとめた統計書を作成し、関係機関へ配布。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	21	15	16	14	
	執行額	21	11	12		
	執行率	99.6%	75.2%	75.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	水害被害の調査にあたっては、都道府県と委託契約の締結を行い、委託契約書に基づき実施しているところである。なお、執行については、実施計画書等の提出を受け、実施内容について把握をしている。また、精算時においても報告書の提出を受け適正な執行が行われていることを把握している。				
	見直しの 余地	調査事項、検討項目などのさらなる精査を行い、可能な限りのコスト縮減に努める。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 化						
補 記	【予算科目】 ・126 水害・土砂災害対策費 ・05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 0.1百万円 0.1百万円 ・95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費 2.4百万円 1.6百万円 ・95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費 1.3百万円 1.0百万円					

国土交通省河川局
12百万円

職員旅費
0.1百万円

統計の目的、調査対象・手続、
調査要領等の策定、調査結
果の集計、被害額算定、統
計書の公表

【委託契約】

A. 地方公共団体
(47都道府県)
10百万円

一般資産、公共土木施設、
公益施設等に係る水害統計
調査の実施、調査結果の集
計・整理

【少額随意契約】

B.(株)明祥
0.5百万円

調査要領、調査票の印
刷

【少額随意契約】

C.(株)キタジマ
0.6百万円

統計書の印刷(海岸等
計)

【少額随意契約】

D.(株)キタジマ
0.5百万円

統計書の印刷(水害統
計)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.熊本県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	業務担当者人件費	0.4			
庁費	通信運搬費、消耗品費	0.1			
旅費	担当者会議	0.1			
計		0.6	計		0
B.(株)明祥			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	水害統計調査要領、調査票の印刷	0.5			
計		0.5	計		0
C.(株)キタジマ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成21年海岸等計)の印刷	0.6			
計		0.6	計		0
D.(株)キタジマ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成20年水害等計)の印刷	0.5			
計		0.5	計		0

【別紙】

A.地方公共団体(47都道府県) 12百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	熊本県	0.6
2	長野県	0.5
3	広島県	0.5
4	宮城県	0.5
5	北海道	0.5
6	鹿児島県	0.4
7	石川県	0.3
8	島根県	0.3
9	千葉県	0.3
10	秋田県	0.3